



●本史料綴の表紙。もとは一括史料であったが、寄贈にあたって山本義隆氏が4分冊とした。本史料はその巻構成に従っている。

東京帝国大学農学部 学徒動員関係史料

全4巻

原史料：東京大学文書館所蔵・山本義隆関係資料「昭和十九年度 学徒動員関係書類」全4分冊

解説 **西山 伸** (京都大学教授) **山本義隆** (駿台予備学校講師・科学史家)
推薦 **加藤陽子** (東京大学教授) **米田俊彦** (お茶の水女子大学教授)

【体裁】B5判上製／布クロス装／各巻約330頁／総約1,320頁

【揃定価】揃本体72,000円＋税

第1回配本	全2巻	総約660頁	36,000円＋税	2019年10月刊行予定	ISBN978-4-8350-8326-1
第2回配本	全2巻	総約660頁	36,000円＋税	2020年 2月刊行予定	ISBN978-4-8350-8327-8

※収録内容、刊行時期は変更となる場合がございます。
※分売不可。

お薦め先——

教育史、近現代史、大学史、教育行政、科学史等の研究者、大学・公共図書館



好評の関連図書！

大正新教育から、戦時下錬成教育への転換、国民精神総動員への道筋を探る！

復刻版『教化運動』

全6巻・別冊1

2019年
秋完結！

収録——『教化運動』第1～297号
(中央教化団体連合会、1930年8月—1944年3月)
『中央教化団体連合会報』5、7、8号(1928・29年)

解説——須田将司

推薦——井上寿一・前田一男・米田俊彦

揃定価——揃本体価 170,000円＋税

体裁——B4判・上製・総約3,000頁

空白の1930年代を埋める幻の機関誌、『教化運動』をついに復刻！大正新教育の自律的な教育から国民精神総動員体制へと変化する時代の流れが、中央官庁はもとより全国各地の動きを通じて把握できる貴重資料。第2回配本には、刊行開始時に未発見だった『教化運動』創刊号など4号他を新たに追加！



●『教化運動』創刊号第1面

日本におけるカリキュラム・マネジメントの淵源を大正期に探る！

大正新教育 学級・学校経営重要文献選

全Ⅱ期・全3回配本・全10巻

新刊！

編集・解説——橋本美保・遠座知恵

推薦——天笠茂・佐藤学

揃定価——揃本体価 180,000円＋税

体裁——A5判・上製・布クロス装・総約4,000頁 [各巻約400頁]

カリキュラム・マネジメントをどのように考えるか？当時の教育者、実践家たちの理想と実践を理解するために欠かせない、大正新教育期における学級経営、学校経営の重要な文献・論考を精選する、はじめての文献・論文選集。澤正『学級経営』はもちろん、及川平治や西山哲治など明治期より活躍する教育者はじめ、北澤種一、木下竹次、野村芳兵衛、齋藤諸平、赤井米吉などの幅広い論考、約60点を収録。——大正新教育の教育実践が、今よみがえる！



●第Ⅰ期 高等師範学校における学級・学校経営

第1回配本 第1-3巻 ●本体価54,000円＋税 (2019年7月刊行) ISBN978-4-8350-8283-7

第2回配本 第4-6巻 ●本体価54,000円＋税 (2019年12月予定) ISBN978-4-8350-8287-5

●第Ⅱ期 公立・私立・その他の師範学校における学級・学校経営

第3回配本 第7-10巻 ●本体価72,000円＋税 (2020年5月予定) ISBN978-4-8350-8291-2



不二出版

東京帝国大学農学部

学徒動員関係史料

全4巻

原史料：東京大学文書館所蔵・山本義隆関係資料「昭和十九年度 学徒動員関係書類」全4分冊

●本史料は、東京大学文書館所蔵・山本義隆関係資料「昭和十九年度 学徒動員関係書類」全4分冊を、完全復刻するものである。60・70年代の学生運動当時、東大闘争全学共闘会議代表だった山本義隆氏によって散佚を免れた、東京帝国大学農学部における昭和19年4月から20年8月までの文部省、厚生省、陸海軍他関連機関との交渉の実情を伝える146の文書は、戦争遂行と学術研究の在り方を再考するために必須の、画期的史料である——

第1回配本全2巻 2019年9月刊行予定
第2回配本全2巻 2020年2月刊行予定

解説 **西山 伸** (京都大学教授)
推薦 **加藤陽子** (東京大学教授)

山本義隆 (駿台予備学校講師・科学史家)
米田俊彦 (お茶の水女子大学教授)

1944-1945

表示価格はすべて税別です

勤労動員は、戦時期の高等教育機関にとって重要な出来事であったにもかかわらず、意外なほど研究されていない。文部省の官吏として自ら勤労動員に関わった福岡敏矩氏の一連の労作（『学徒動員・学徒出陣制度と背景』第一法規出版、1980年、『集成学徒勤労動員』ジャパン総研、2002年）によって、われわれは関連する法制度や文部省等から出された通牒を網羅的に見ることができるとは、しかし、そうした制度や通牒にもとづいて、どれくらい学徒が、いつ、どこへ動員されたのか、といった最も基本的な事実が明らかになっているところが少ない。東京大学史料室編『東京大学の学徒動員・学徒出陣』（東京大学出版会、1998年）における調査のほか、いくつかの大学沿革史に、残された日誌の翻刻や近年になって行われた卒業生への調査が掲載されている程度で、本格的な実態解明には程遠いのが現状である。

今回復刻される東京大学文書館所蔵「昭和十九年度学徒動員関係書類」（以下「本史料」と表記）は、限定的であるが、こうした研究史の欠落を埋めていく手がかりと評価されるものである。本史料は次に挙げるような特色をもっている。

第一に、本史料は東京帝国大学農学部における学徒勤労動員に関して、主に文部省等の官庁から送られてきた通牒類と、逆に東大側からの回答などから構成されている。通牒類については福岡氏の著書と重複するものも少なくないが、回答は東大独自のものであり、後述するように注目されるべきものである。

第二に、本史料の対象時期は1944年5月から1945年8月にまで及んでいる。すなわち、通年動員が始められ、学徒勤労令（1944年8月）により学徒の動員が制度化され、さらに1945年3月には国民学校初等科以外の授業が停止されるという、いわゆる「根こそぎ動員」の時期の史料ということである。

第三の、そして本史料の最も重要な特色として、東大農学部における勤労動員の実態が垣間見られるということが挙げられる。何度か行われた勤労動員実施状況報告によって、出勤した人数、行き先、作業の種類などを知ることができる。また、科学研究要員としての動員除外に関する史料では、動員除外の人数だけでなく、農学部学生と戦時研究との関連も見ることができるとは、極めて重要な意義をもつものといえよう。

（にしやま・しん 京都大学教授）

戦争と大学の関係の深化を明らかに

加藤陽子

昭和戦前期に日本が遂行した戦争、すなわち、日中戦争の勃発から太平洋戦争の終結まで長く続いた戦争と大学との関係は、それ以前の戦争と比べたとき、次元の異なる深化を遂げていた。それまで、徴集延期措置によって兵役を免除されていた大学生らが、1941年の兵役法改正（勅令によって徴集延期期間の短縮・停止を行える）とその後の勅令により、軍幹部要員候補として軍隊に吸収されはじめたからである。

戦後50年や70年を期して、多くの大学が学徒出陣・学徒動員について調査し、その成果を刊行しはじめたが、その一つに、東京大学史料室編『東京大学の学徒動員・学徒出陣』（東京大学出版会、1998年）があった。これは、東京大学の各学部に、1926年以降45年以前に入学した卒業生・退学者のうちの戦没者を調査したもので、その合計が1652名に達していたことがわかった。学部別に戦没者と入学者数（括弧内は比率）を示せば、法学部587名／14385名（4.1%）、医学部161名／3510名（4.6%）、工学部148名／7801名（1.9%）、文学部269名／7317名（3.7%）、理学部46名／2600名（1.8%）、農学部114名／4489名（2.5%）、経済学部323名／8077名（4.0%）、第二工学部4名／2115名（0.2%）となり、医、法、経の順で戦没者が多く、これらの学部が軍医、経理部将校や主計科士官を供給していたことによると考えられる。

以上のように、戦争が大学に求めた役割の一つは軍幹部要員供給にあったが、それ以外に、大学が戦時に一貫して求められたものは科学技術だったことに異論はなからう。山本義隆が『近代日本一五〇年科学技術総力戦体制の破綻』（岩波新書、2018年）や『私の1960年代』（金曜日、2015年）でわかりやすく解説し、また、沢井実が『近代日本の研究開発体制』（名古屋大学出版会、2012年）で、駒込武・川村肇・奈須恵子らが「戦時下学問の統制と動員 日本諸学振興委員会の研究」（東京大学出版会、2011年）で専門的に明らかにしたように、戦時の大学の学術研究は全て戦争遂行と関係していたといっても過言ではない。

今回、ここに刊行される史料は、戦争と大学の第三の関係を明らかにするために必須のものとなる。太平洋戦争の最終盤、1944年5月から敗戦までの東京帝国大学農学部の学徒動員関係書類にほかならない。農学部当局が学徒動員に関して、文部省・農商務省・陸海軍・厚生省・満洲国など外部部局との間に交わした発来翰・書類である。内地における食糧増産、軍の現地自活を支える種苗の開発等、農学部が担わされた特有の事象がここに初めて大学側の書類から明らかとなるのは、画期的なことと思われる。

（かとう・よつこ 東京大学教授）

「昭和十九年度 学徒動員関係書類」発見の顛末

山本義隆

1972年頃、東大農学部学生自治会の諸君が自治会室の掃除をしていた。農学部の自治会室は大きな階段教室の下にあり、入口近くは教室の高くなっている部分の下で天井が高いのだが、奥に行くにつれて階段教室の低くなっている部分の下になり、ずっと奥のほうではほとんど這ってゆかなければ進めないようになっていた。そして、天井がある程度低くなった処からさらに奥は、何年にもわたるゴミ捨て場になっていて、古新聞や古いビラ、紙くずがほこりまみれになって大量に詰め込まれていた。その奥のほうのゴミの堆積のなかに、この「昭和十九年度 学徒動員関係書類」の一括が、同様に戦時中の総長告示や、その他、「東京帝国大学教員規定」「東京帝国大学特設防護団 昭和十六年度事業計画」、「昭和九年東京帝国大学学生生活調査報告」等とともに廃棄されていた。おそらく終戦直後に捨てられたものと思われる。

それらがゴミとして自治会室の奥から引き出され、放り出されたとき、そのまま放置しておけばゴミとして処分される運命にあったのだが、貴重なものかもしれないと判断して拾い上げた私が、行きがかり上、保管しておくことになった。いずれ時が来たら然るべき施設に寄贈しようと思ったのだ。

その後、東大闘争のビラ類を収集し、保存する目的で「68・69を記録する会」を立ち上げ、1994年に会の成果物として、医学部研修協約闘争のはじまった1967年から69年2月までの、東大闘争のビラやパンフレット、討論資料、大会議案、そして当局文書約五千点をゼロックスコピーにとり、全23巻の「東大闘争資料集」に仕上げた。その別巻として、農学部で見出した戦時下の総長告示1巻、そして「昭和十九年度 学徒動員関係書類」4冊を附し、国立国会図書館に納めた。その後、五千数百点のそれらの史料原本を佐倉市の国立歴史民俗博物館（歴博）に寄贈、さらに東京大学の研究者がその重要性を認め、本史料はその他の文書とともに歴博から東京大学文書館に移管されることになった。

こうして、ひとつの学部だけについてであるが、大戦中の学徒動員の実相がほぼ80年ぶりに広く明るみになることとなった。かつての大戦中に東京帝国大学がどのようなことをしていたのか、学生がどのような状況に置かれていたのか、それらの研究に幾分かでも資することを願っている。（やまもと・よしたか 駿台予備学校講師・科学史家）

学徒勤労動員における学生の専門性

米田俊彦

アジア・太平洋戦争の戦時下においては労働力不足から食糧不足が深刻となり、食糧増産に学徒の労働力が振り向けられた。農作業は人海戦術的な性格が強いため、人数が少ない高等教育機関の学生・生徒よりも中等学校、青年学校、師範学校の生徒あるいは国民学校の児童が主力であった。1943年6月には「食糧増産応急対策要綱」が、同年8月には「第二次食糧増産対策要綱」が閣議決定され、国民学校初等科児童も含め、各学校の学生・生徒・児童の動員体制が強化されていた。44年2月の閣議決定「決戦非常措置要綱」では都市の公園等の空閑地を徹底的に利用して食糧生産に利用することを求めた。

大学農学部学生の動員方針は具体的に示されず、1944年4月5日の通牒「大学専門学校理科系学徒ノ動員ニ関スル件」では、「農業関係学徒」は、「理学関係学徒」「薬学関係学徒」等とともに、「工鉱関係学徒」の動員方針に準じるとされただけであった。農業関係専門学校については、45年3月29日の通牒「農業関係専門学校ニ於ケル動員措置ニ関スル件」で専門内容別の動員方針が具体的に指示されたが、大学農学部についてはなお具体的な指示はなく、45年5月21日の「農業二関スル学徒勤労ノ強化刷新ニ関スル件」（次官会議決定）では「大学高等専門学校特ニ農業関係大学専門学校学徒ハ可成動員中ノ中等学校、国民学校高等科学徒其ノ他ノ指導ニ当フシムル外、試験研究機関等二動員シ又ハ機動的ニ巡回作業セシムル様措置スルコト」とされた程度であった（以上の通牒等は福岡敏矩「集成学徒勤労動員」ジャパン総研、2002年による）。

本史料に収録されている文書には、陸海軍や「満洲」とのやりとりを示すものが散見される。農業関係の学生・生徒が学徒勤労動員においてその専門をどのように活用させられたのか（あるいは活用させられなかったのか）を明らかにするうえで、本史料は重要な手がかりを提供してくれるものと期待される。

（よねだ・としひこ お茶の水女子大学教授）

収録史料一覽

第1卷 (第1冊)

Table with 4 columns: No., Title, Date, Author. Contains entries 1-33 from the first volume.

第2卷 (第2冊)

Table with 4 columns: No., Title, Date, Author. Contains entries 34-41 from the second volume.

「」は原簿で番号がふられていないが、納本者が独立した項目として扱ったものである。
* 学内文書の場合は「東京帝国大学」を略した。* 日付は原則として原簿目録記載の文書受付日に拠った。
* 文書群名は原簿目録記載の名称を優先し、宛名等の情報を「」に記した。* No.1はNo.9に収録されている。

第3卷 (第3冊)

Table with 4 columns: No., Title, Date, Author. Contains entries 42-74 from the third volume.

第4卷 (第4冊)

Table with 4 columns: No., Title, Date, Author. Contains entries 75-118 from the fourth volume.

